

erudio

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構通信

Contents

- 2 教育推進機構長から
- 3 機構会議
- 4 教養教育センター
- 7 グローバル教育センター
- 9 教育推進連携部門
- 10 学生支援部門
- 12 キャリア支援部門
- 14 入学前教育実施小委員会
- 15 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）
- 17 I^o Folio（アイフォリオ）
- 18 機構会議、センター会議及部門会議名簿

教育推進機構長から



まるやま ひとし

丸山 仁

岩手大学教育推進機構 機構長
理事（教育・学生担当）・副学長

今年度も岩手大学の新入生全員が県内の沿岸被災地を中心に「震災復興に関する学修」に出かけました。昨年度の全学的な試行を踏まえ、今年度から同学修は、事前・事後の指導を含め、正式に授業（基礎ゼミナール）の枠内で実施されることになりました。岩手を知る上で、東日本大震災・津波の経験は避けては通れない現実です。「岩手の“大地”と“ひと”とともに」を校是とする岩手大学を選んで入学した学生には、復興途上にある岩手の今、中でも沿岸を中心とする被災地の今を知り、現場の声に耳を傾けてほしいと思います。

「震災復興に関する学修」は最初の一步です。この学修は、岩手大学が展開するCOC事業（いわて協創人材育成＋地元定着プロジェクト）の一環ですが、私は岩手大学におけるキャリア教育、キャリア支援のスタートでも考えています。教育推進機構では、このほどキャリア教育に関する方針を以下のように決めました。「岩手大学におけるキャリア教育は、将来設計を考える際に必要な知識と主体的に進路を選択する能力を、教養教育から専門教育までの正課内教育並びに正課外教育により身につけさせるものとする」。

「なりたい自分」、「将来自分がしたいこと」を思い描くと同時に、「今の自分」、「今の自分に何ができて何ができないのか」を冷静に分析する、そして、両者のギャップを埋めるために「これからすべきこと」を明確にして、「なりたい自分」に向けて一步一步努力していく。これこそがキャリアプランニングであり、将来設計です。それを支援するのがキャリア支援、その仕上げが就職（進学）支援となるのです。

沿岸を訪れた学生の多くは、岩手の復興のために、あるいは自分が出会った人々のために「何かしたい」と感じます。一方で、「今の自分には何ができるか」を考える。自らの無力さを噛みしめる学生もいるでしょう。でもそれでいいんです。だからこそ「大学で学ぼう」という気になる。大学で学ぶべき知識や技能が明確になりますから、一生懸命学び、活動してくれます。そうして頑張った人の何割かには、地元定着を果たしてもらう。もちろん岩手の大地で培った力を活かし、岩手

ではない自分の故郷の活性化に尽力する人がいてもいいし、世界に羽ばたく人もいていいのですが、本気で岩手の復興を先導しようという人もまた出てくるはずです。そうすれば岩手大学は大切なミッションの一つを果たしたことになります。ですから、震災復興に関する学修、そしてその学修をフォローするように計画的に組み立てられた科目群は、岩手大学ならではのキャリア教育、学生の将来設計力の育成につながる教育にもなっているわけです。

震災復興に関する学修は、1年次の前期に実施されます。ここで将来の目標に目覚めた学生、大学で学ぶ意欲を高めた学生を、今度は履修の選択の幅を広げ、それぞれの興味関心、問題意識に応じながら、岩手大学の総力をあげて丁寧に育てていきましょう。既に思いを共にする教員有志のご尽力で、1年次後期の初年次自由ゼミナールの開講数も増え、2年次からの「地域課題演習」（PBL型＝課題解決型授業）の試行も着々と進んでいます（29年度から正式開講）。

第3期中期目標・中期計画期間において岩手大学は、「地域の産業・行政・教育等の分野で指導的役割を果たすことができる、幅広く深い教養と高い専門性を備え、主体的に学び行動する人材」（中期目標1）、また「地域に顕在化した諸課題をグローバルな視点から解決し発信できる人材」（同14）を育成していきます。

「地域の多くの優れた若者を引き寄せ、地域で活躍する人材を育成する」こと。「グローバル化を牽引し、地域の若者や企業を世界につなぎ、さらに留学生の受け入れ、地域への定着の促進により地域社会や産業の国際化を促進する」こと（国立大学協会「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」）。総じて教育の力で、地域社会を先導すること。それこそが「岩手の“大地”と“ひと”とともに」歩む岩手大学にとって、最大のミッションではないでしょうか。



機構会議

教育推進機構長 丸山 仁

教育改革について

昨年度から取り組んできた一連の教育改革が、大きく前進しました。28年度からの(成績の上書きが可能な)GPA制度の導入が決まり、また科目ナンバリングも進みました(工学部、農学部と教養教育センターが先行)。さらに、(4ターム制を視野に入れた)全学的な学事暦の柔軟化(試行)に備えて、1学期16回(4タームの場合は8回—8回)の授業が可能となるように28年度の学事暦を定めました。柔軟化試行の成果の検証、他大学の先行事例の調査等を進めつつ、引き続き学事暦のあり方について検討を進めていきます。各部門、また機構会議の委員の皆様の多大なご尽力に感謝するとともに、一層のご協力をお願いします。

成績評価の「保留」について

前期から継続審議となっていた案件です。各学部からの意見を踏まえ、慎重に審議した結果、運用を厳格化した上で、当面「保留」制度を存続させることになりました。運用については以下の結論を得ました。

- 1.「保留」とした科目については、担当教員が責任をもって(成績評価確定に必要な)指導を行う。
- 2.「成績評価確定期限」を越えてなお「保留」となっている科目については、「当該教員が不可であると決定した」とみなして、成績評価(不可)を確定させる。

専任教員(教養教育センター)の採用について

10月開催の機構会議(第4回)において、4月に設置された教員選考委員会から、教育推進機構の専任教員(教養教育センター主担当の准教授)として、東北農業研究センター契約研究員の富永陽子氏を最終候補者としたという報告があり、機構会議での審議、投票の結果、同氏の採用を決定しました。なお同人事は、女性限定公募として実施されたものです。

専任教員(グローバル教育センター)の採用について

2月開催の機構会議(第8回)において、10月に設置された教員選考委員会から、教育推進機構の専任教員(グローバル教育センター主担当の准教授)として、国立鶴岡工業高等専門学校講師の主演祐二氏を最終候補者としたという報告があり、機構会議での審議、投票

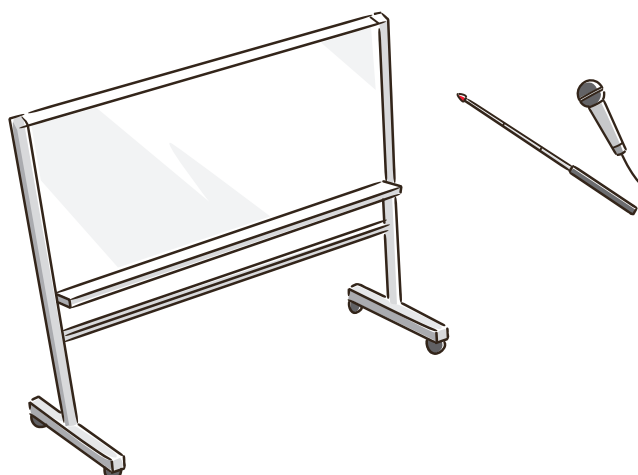
の結果、同氏の採用を了承しました。これでグローバル教育センターを主担当とする教員は、センター設置に伴い新たに補充を認められた2名を加えて5名体制となり、「学部担当コーディネーター制」も本格稼働します。同センターの今後にご期待下さい。

COC特任教員の採用について

2月開催の機構会議(第10回)において、12月に設置(1月の機構会議で事後了承)された教員選考委員会から、COC特任教員(キャリア教育、インターンシップ担当の准教授)として、群馬県太田公共職業安定所勤務の猪又優氏を最終候補としたという報告があり、機構会議での審議、投票の結果、同氏の採用を了承しました。なお同人事は、COC推進委員会から、教育推進機構において選考するように求められていたものです(COC推進室に配置される予定)。

成績不振の基準及び個別指導の体制について

2月開催の機構会議(第10回)において、各学部からの回答に基づき、「成績不振の基準」及び「個別指導の体制」について審議しました。前者に関しては、組織的かつ具体的な基準であることを条件としています。適用単位に関して、工学部は学科単位、他の3学部は学部共通であること、指標に関して、人文社会科学部はGPAと修得単位数の併用、他の3学部においては修得単位数であることを確認しました。全ての学部において、担任もしくは指導教員の個別指導が行われます。なお全学的な相談窓口としては、ラーニング・サポート・ルーム(学修支援室)を活用していきます。



教養教育センター

専任教員 脇野 博



ごあいさつ

とみなが ようこ
富永 陽子

教養教育センター担当
(准教授・専任教員)

2015年12月に、教育推進機構に専任教員として着任しました。これまでは、本学の農学部附属寒冷バイオフロンティア研究センターで学術研究員として勤務していたほか、植物生理学を専門とする研究員としての経歴を積んでまいりました。着任後、教育推進機構・教養教育センターでの業務に関わって数ヶ月を過ごしてみて、自分が過ごした学生時代との違いに隔世の感を禁じ得ません。大学の教養教育を支える業務の多様さには、自分自身が「幅広く深い教養と総合的な判断力」を培っているような気分で、大学での学びについて改めて考える毎日です。

これまでの研究生活で接してきたのは、ある程度の専門教育を経た学生が大半でしたが、学部における研究の分野は様々でも、情報収集能力、思考力や判断力、さらにはコミュニケーション能力などの基礎的な能力の育成、さらには「自ら主体的に学ぶ」ことの重要性に変わりはないと思います。どのような社会に進んでも活躍できるような、しっかりとした土台を持った学生を育成する基盤の構築に貢献できるよう、これまでの研究生活を通じて得られたささやかな知識と経験を、少しでも活かすことができればと思っています。よろしくお願いいたします。



全学共通教育授業公開

平成27年11月9日～11月13日の間、全学共通教育のすべての授業を公開する「平成27年度後期全学共通教育科目授業公開」を行いました。この授業公開には、全学共通教育に限らず、学部で開講されている専門教育科目の一部も「授業公開」の対象科目として加わっています。今年度後期は延べ71名の方に来ていただきました。

学生による授業アンケート

教養教育センターでは、全学共通教育科目を対象に2年に1回のペースで学生による「授業アンケート」を実施しています。平成27年度後期は、全学共通教育科目の全科目(206科目)が実施しました。

「地域課題演習」の平成28年度試行準備

平成28度から実施する新しい教養教育カリキュラムの実践知科目には、PBLを導入した課題解決型科目である「地域課題演習A～H」(2年次以上、選択科目)を設けます。この科目は履修できる学生が2年次以上であるため、平成28年度入学生が2年次になる平成29年度から開講しますが、それまでに試行を実施することにしました。そこで、平成28年度に試行を実施する授業担当者による懇談会(「地域課題演習」試行担当者懇談会)を設け、今年度は合計4回開催しました。懇談会では、開講に向けて準備を進めるとともに、PBLを導入した授業における手法や成績評価の方法等について検討し、「地域課題演習A～H開講の手引」を作成しました。平成28年度は、地域課題演習B～Hの7科目について、現行カリキュラムの「高年次課題科目特別講義Ⅰ(前期)」、「高年次課題科目特別講義Ⅱ(後期)」、「総合科目特別講義」として開講します。

◆平成28年度に開講する地域課題演習B～H試行科目の概要

・地域課題演習B(企業・自治体型)

地域に潜在する課題を取り上げ、起業教育が盛んなスタンフォード大学や、慶應義塾大学などで進められているシステム思考やデザイン思考を学びながら、実践的に課題解決手法を習得します。

・地域課題演習C(地域安全・防災型)

火山との共生について、火山の恵み、防災、環境

教養教育センター

などの多面的側面から考え、現地での火山噴出物の観察、防災施設や地熱発電所等を見学し、火山との共生に関してグループ学習を行います。

・地域課題演習D（文化保存・継承型）

平泉と釜石の文化遺産について、世界遺産としての平泉や釜石の歴史や文化等を学んだ上で、各チームごとに興味のあるテーマを立て、世界遺産平泉の野外調査や資料収集を行い、問題点の分析と課題の解決を目指します。

・地域課題演習E（国際理解型）

平泉をはじめとする岩手の文化遺産について、その概要、背景、特色などの知識を得ながら、その文化的価値について捉えるとともに、その価値の発信方法について、日本人学生、留学生の多様な視点から考えます。

・地域課題演習F（国際理解型）

三陸をはじめとする岩手の多様な観光資源について、その概要、背景、特色などの知識を得ながら、その価値について捉えるとともに、その活用方法、発信方法等について日本人学生、留学生の多様な視点から考えます。

・地域課題演習G（男女共同参画型）

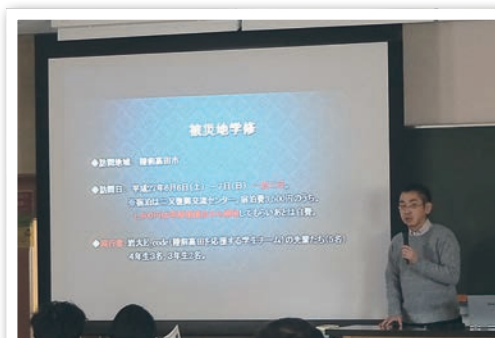
地域におけるジェンダー・エンパワーメントおよび男女共同参画に関する具体的課題を発見し、解決に向けて行動できる高度な能力を育成します。

・地域課題演習H（事業所体験型）

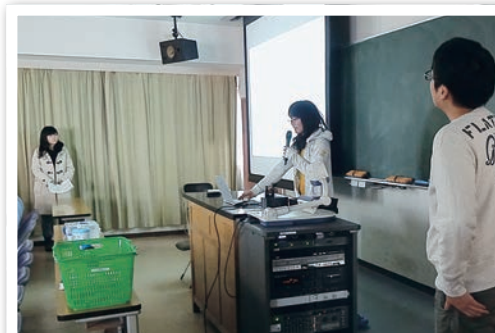
実際に事業所（企業・自治体）に赴き、そこで働く社会人に影のように密着し、職場の様子や仕事振りの観察から得た学びを通じて、課題解決に必要なスキルや論理思考力を育成します。

「震災復興に関する学修」説明会

平成28年2月22日、平成28年度基礎ゼミナール担当教員を主対象とする「震災復興に関する学修」説明会を実施し、本年度実施した「震災復興に関する学修」の取組紹介、「震災復興に関する学修」のガイドラインと訪問先コースプラン等の説明を行いました。取組紹介では、人文社会科学部の五味壮平准教授、教育学部の牛渡克之准教授、工学部の三好扶准教授、農学部の廣田純一教授が発表し、また情報交流では昨年「震災復興に関する学修」に参加した学生が、学生の立場から「震災復興に関する学修」に対する提言を発表しました。



震災復興に関する学修の取組紹介



震災復興に関する学修に参加した学生の発表会

新しい教養教育の実践知科目		
		実践知科目
4年次後期	実践知科目（PBL型科目）	地域課題演習A～H
4年次前期		
3年次後期		
3年次前期		
2年次後期		
2年次前期	実践知科目（PBL型科目）	初年次自由ゼミナール (震災復興に関する学修の発展学修) (テーマ別PBL型学修) (キャリア基礎教育)
1年次後期		
1年次前期		基礎ゼミナール (震災復興に関する学修【被災地学修】)

注) 基礎ゼミナール・・・必修科目



教養教育センター

地域課題演習試行授業の実施報告

テーマ：学生記者体験型地域課題演習

専任教員 脇野 博

平成27年度の地域課題演習H(事業所体験型)の試行授業は、高年次課題科目特別講義Ⅱとして後期集中で実施しました。テーマは「学生記者体験型地域課題演習」で、座学の学びと地元企業の経営者や社員への取材を行う「記者」を体験することによって課題解決に必要な基本的な知識とスキルを身に付けることを目的とし、授業の成果は事後報告会と岩手にある企業の魅力発信ツール「いわて中小企業ガイドブック」で発表しました。今回の授業は取材先企業の受け入れ条件から履修定員を絞らざるを得ず、履修生は4名(人文社会科学部3年1名、教育学部3年1名、農学部3年1名、同4年1名)でした。

7月18日、学内で外部講師も招いてオリエンテーション、守秘義務研修、マナー講座、グループディスカッションを行い、履修生の受講前の社会人基礎力を把握するためにジェネリックスキル測定(PROG)を受検しました。8月から9月の夏季休業中の1日間、履修生4名は各自が県内の企業を1カ所訪問し、経営者と社員に密着し、経営者の自社に対する思いや将来のビジョン、人材育成の指針、若者に対するメッセージなどをインタビューし、また社員1名にフォーカスし、仕事のやりがいや日々の業務内容、職場のこと、夢や目標などを取材しました。この取材後、岩手県中小企業団体中央会の協力を得て、プロのカメラマン・ライターと協働で「いわて中小企業ガイドブック」に掲載する記事をまとめました。

9月30日、学内で外部講師によるロジカルライティング基礎講座、プレゼンテーション基礎講座を実施し、人に伝わる論理的な文章の構成の習得や論理的に物事を考え、話し、書くことを意識する態度、プレゼンテーションやレイアウトなどの基礎知識を学び、実際にパワーポイントを使いスライドを作成し、発表の実践演習を行いました。

10月31日、学内で事後報告会を開催し、教職員や学生、訪問した企業の関係者、就職支援関連機関等に対し、企業で取材した体験をもとに企業紹介及び地域や企業が抱える問題点、社会人との接点の中での気づきや学び、これからの行動計画などについて発表しました。その後、フォローアップ研修を実施して、学びの

振り返りやグループディスカッションによる他学生との学びの共有化と定着を図り、最後に事後のジェネリックスキル測定を行い、自分自身の成長と課題を可視化し、自己課題に向けての行動計画を立てました。

各回の授業での取り組みについて履修生はふり振り返りシートを提出し、学びの自覚化と定着を図りました。

テーマ：高齢者・障がい者とのシェアハウスを考える

地域連携推進機構 准教授 今井 潤

本地域課題演習試行は、PBL授業の実践である。

PBLは、文部科学省も実践的人材育成プログラムとして重視している。しかし、ただ課題を体験・観察して、学生達が自由に議論するだけでは、全く実践力を育てることは出来ない。誰でも考えつくような解決法を提案して終わるPBLもどきになる。

自分たちの思考の枠(認知バイアス)を認識して、思考の枠を、他者と協働して乗り越えようとするとき、今まで全く見えていなかったものが見えてくる。何が一番重要な価値なのかを理解して、思考と、試作(行)、失敗を繰り返し、革新的な良いものを作り上げることが、PBLの一番重要な部分である。

慶應義塾大学SDM研究科が提案するイノベーション思考の手法を使うことで、誰でも今までの思考の枠を越えて発想が出来る可能性が非常に高くなる。両事業に採択され、様々なアイデア創出を様々な学生、社会人と3年間で80回ほど授業外で行っている。

昨年、富士ゼロックス等の協力により、市内の福祉施設と大学生が考える「福祉作業所×企業」ワークショップを実施し、地域の社会福祉を今後維持して行くには大学生の地域への関わりが重要なことがわかった。特に高齢者・障がい者と大学生と一緒に住む価値について、深く掘り下げる必要があるという結論に至った。

今回の試行ではこれをテーマにして、後期集中科目として実施し、3名の学生が履修して、学生目線から、一緒に住む価値について議論を深めている。家賃が安くなりそうだ等という、金銭的な価値は重要では無く、共に学び合える、支え合えるような関係性が重要であるという、気づきは出てきているが、原稿執筆している現在授業が終了しておらず、学生達にワークを進め、最終提案を製作させている状況である。

グローバル教育センター



ごあいさつ

アンデス・カールキビスト

グローバル教育センター及び学生支援部門担当
(准教授・専任教員)

皆さん、こんにちは。私は27年度4月、岩手県立大学盛岡短期大学部から岩手大学グローバル教育センターに転勤してきました。出身はスウェーデンですが、大学院生(博士課程)のとき島根県松江市の島根大学で古代出雲の研究を6年間続け、その時の研究テーマは奈良時代(後8世紀)に編集された『出雲国風土記』という出雲国の「ガイドブック」でした。研究を続ける内、当時の出雲国の事情をさらに良く理解するためだんだん古い歴史に興味を持ち始め、現在は弥生時代中期後半～後期(前1世紀～後2世紀)の日本列島とユーラシア大陸との交流を巡って幅広く古代日本を見えています。

学生時代に、アメリカ(ルイジアナ州)を初めスペイン(サラマンカとサン・セバスティアン)、インドネシア(ジャカルタ)、日本(東京)に留学し、各地の言葉や文化を勉強しました。それらは私自身にとって非常に有意義な経験となり、その後の人生に有益な影響を与えています。できれば今、海外から岩手に留学中の学生に日本の歴史を初め、宗教、文化などを紹介し、彼らにも良い体験を与えたいと思っています。同様に日本の学生にも海外について多く触れる機会を作るべくグローバル教育センターは幾つかの短期留学プログラムを提供しています。今後より多くの学生を導けること期待しています。

28年度に留学生向け(「日本事情A・B」、「上級日本語C・G」、「Iwate StudiesA・B」、「Japanese History A・B」など)と日本学生向け(「日本史特講(B)」、国際研修(エネルギー)など)を担当しますが、「Comparative Japanese History A・B」や「英語で日本文化を学ぶA・B」など留学生も日本学生も一緒に勉強できる科目も担当します。また、華道家元池坊いけばなの師範の資格を持っており、上記「英語で日本文化を学ぶ」でいけばなを教える予定です。これらに興味のある学生が存在するようであれば是非これらのコースをご紹介します。

今後ともどうぞよろしくお願い致します。



ごあいさつ

ひらい はなよ
平井 華代グローバル教育センター担当
(准教授・専任教員)

皆さん、こんにちは。昨年10月に教育推進機構グローバル教育センター主担当として着任いたしました。これまでは、約10年間主にフィリピンに暮らしておりました。開発援助が専門で、国連食糧農業機関(FAO)や国連児童基金(ユニセフ)などの国際援助機関や在フィリピン日本大使館、高等教育機関等で社会開発や貧困層の生活向上プロジェクトなどの実務や研究に携わって参りました。

国際協力の現場で仕事をしたいと思った大きなきっかけは、まさしく大学の学部時代にNGOが実施していたフィリピンでの農村研修に参加したことでした。貧困を始めとした開発途上国が抱える課題と、日本で暮らす自分の生活とのギャップ、そしてフィリピンの人々の、それでも明るく家族思いで朗らかな様子に心を大きくゆすぶられました。生まれた場所が違うだけで、与えられる条件がここまでも違うのか、と世界の格差に驚くと同時に、経済発展が必ずしも人々の心を満たすわけではないことを思いました。どこに生まれても自分への尊厳と夢を持っていきたい生きられる、そんな社会を築いていく貢献ができればという思いで、開発の仕事に携わってきました。

今、生活者として帰国した日本を見ると、経済格差や子供の貧困など、かつては途上国の課題として言われていたことが身近な課題となっていることに驚くと同時に、次世代にどんな日本を受け継いでいくのか、親となった今益々その責任を感じます。

これまでの経験を元に、フィリピンでの研修を通じて、途上国だけではなく、日本も含めた貧困と持続可能な社会を考える課題解決型プログラムの立ち上げに携わらせていただき、やりがいを感じています。

学生時代の出会いや経験は、その後の人生の方向性に大きく影響します。ご縁が重なり、この地に、岩手大学に参らせていただきました。微力ながら、これまでの経験を生かして、学生の可能性を広げる力添えをし、地域の可能性を広げる大学教育に貢献していきたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

グローバル教育センター

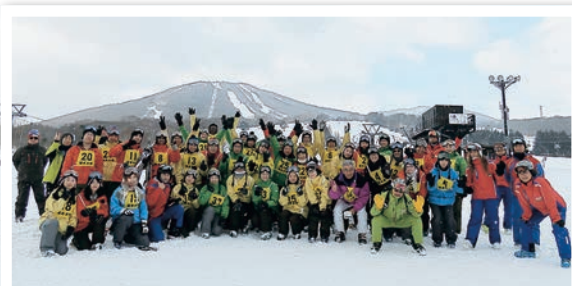
センター長 藪 敏裕

国際交流関係データ 平成27年下半年

- 岩手大学留学生数(平成27年11月1日現在)
22ヶ国1地域から計219名(含連合農学研究科)
- 交流協定(平成27年10月1日現在)
大学間交流協定 19本
部局間交流協定 28本
- 岩手大学生の海外派遣実績(27年4月～28年2月まで)
短期留学 179人、交換留学 7人

留学生のためのイベント

- フィールドスタディ スキー in 安比
母国で経験することの少ないスキーや雪遊び体験を通じて、岩手の冬に親しむイベントです。平成28年1月5日(火)～1月6日(水)の日程で、安比高原スキー場で行われました。積雪不足ではありましたが、インストラクターの先生からの指導のもとスキー技術を習得し、また参加者同士の交流も深めることができて充実した研修となりました。



フィールドスタディ スキー in 安比

- 三陸ジオパーク・被災地復興視察研修
被災後の三陸地域を見学し、被災地と観光について考える研修を平成28年2月24日(水)～2月25日(木)に開催しました。今回は1泊2日の行程とし、久慈市・田野畑村・宮古市・岩泉町等を視察しました。日本人の学生と一緒に、被災地における観光客増大に向けたアイデアを検討するグループワークも行なうなどして、充実した研修となりました。



三陸ジオパーク・被災地復興視察研修

○市民との交流

出身国の文化について紹介したり、日本の文化を教えてもらったり等、地域の人たちと交流する機会を持っています。平成27年12月6日(日)には、岩手県国際交流協会が開催した「ワンワールドフェスタ」に多数の留学生が参加し、民族舞踊や演奏の披露、各国文化の紹介を行いました。

学生の留学・国際交流サポート

○国際教育プログラムの充実

平成26年度に新設したフィリピンのデ・ラ・サール大学での英語の語学研修プログラムを平成27年度も継続して実施し、人社・農学部・教育学部から10名の学生を派遣しました。

○「SCIP」短期研修プログラム

「エネルギーと持続可能な社会」をテーマとした短期の海外派遣プログラムで、9月にアイスランド、スウェーデンで見てきたエネルギー事情や、現地で経験した様々な交流について、報告を行いました。このほか、「貧困」、「世界遺産」、「三陸の観光客受入れ促進」のテーマによる研修を試行し、次年度からカリキュラムとして整備する予定です。

○トビタテ留学JAPAN

平成26年度から始まった官民協働による海外留学支援制度で、これまでに4名が採択されており、すでに第5期(28年度後期)の募集も始まっています。学生向けの説明会やワークショップを開催し、留学経験者の体験発表などを行い、参加を促しました。

○語学学習支援

海外留学を希望する学生を対象に、英語及び中国語の上級レベルの語学力が身につくよう各種のプログラムを提供しています。

○留学相談・オリエンテーション・帰国報告会

個別留学相談、留学オリエンテーション及び帰国者による座談会等を行うなどして、海外体験情報の提供を行っています。平成27年10月31日(土)～11月30日(月)の日程で開催された、岩手大学国際月間のなかで、海外留学・派遣プログラムの展示発表等も行いました。

教育推進連携部門

部門長 松川 倫明

今年度は以下の項目について、重点的に検討を行った。

1. GPA 制度の全学導入について

本部門にGPAワーキンググループを設置して、GPA制度の全学導入について検討を行った。その検討結果をもとに、教育推進連携部門会議および教育推進機構会議において、平成28年度から全学部でGPAを導入することで了承された。今後、学生の成績通知書に学期毎と通算のGPAの数値を記入し、学生の学力が数値化され、履修指導等に活用することが期待される。

2. 全学FD研修についての企画立案および実施について

本部門にFDワーキンググループを設置して、各学部で実施しているFD活動の取り組みを調査し、今後の全学FDのあり方について意見交換を行った。また、平成26年度末に全学の学部教員を対象に全学FD研修についてのアンケート調査を実施した。この調査の結果を踏まえて、今年度は学内でPBL型教育に関するFD研修を行い、教員の教育力向上を図った。学部により参加比率に偏りがあるものの延べ100名に近い教員が出席した。

平成28年度の全学FD研修について、年度当初に学部から実施予定のFD計画を提案してもらい、そのFD計画と連携して、全学FDの年度計画を組織的に企画・立案および実施することにした。

3. 学事暦の柔軟化の検討とクォータ科目の試行のアンケート

工学部マテリアル工学科は、平成27年度から一部の専門科目(5科目)をクォータ科目に変更して、平成28年度本格実施に向けた試行を行った。平成28年度改組後、理工学部は全学科開講の専門基礎科目「数学」にてクォータ科目を導入予定であり、農学部では森林科学科3年前期「木材工学演習・森林化学演習」で導入予定である。以下に学生による授業アンケートの結果を一部紹介する。

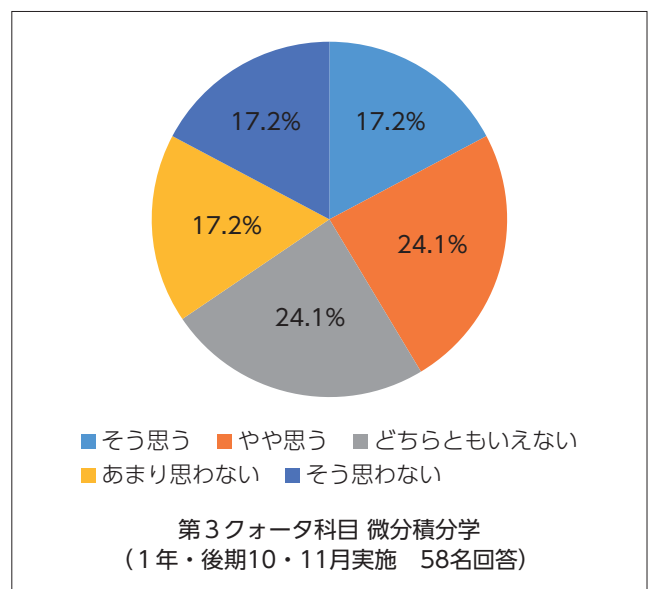
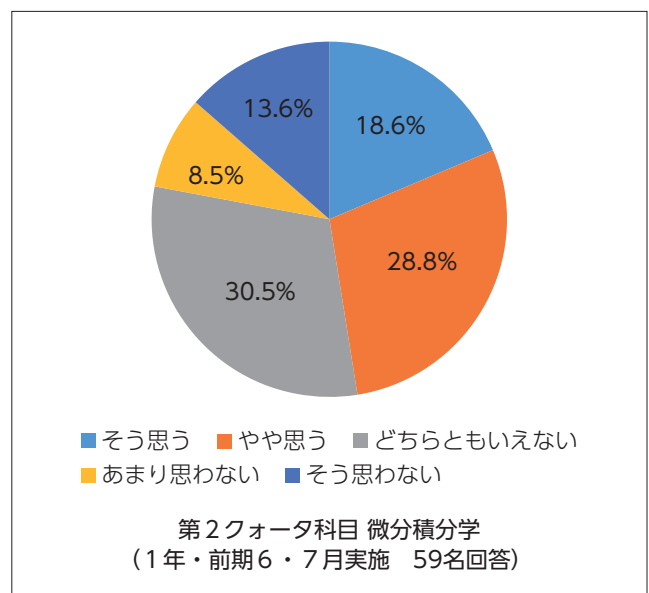
短期集中型(週二回月・木または火・金開講)の授業方式に対して、学生による学修効果の評価は、前期5割～6割が肯定的な意見であった。一方、後期の授業については、肯定的な意見の割合が減少しており、授

業の速さに対応できないという意見もあり、科目の内容によっては、従来のセメスター科目が適当な場合もあると思われる。

4. 授業実施回数の調査について

単位の実質化の観点から、授業回数の確保は基本であるが、工学部を除き授業実施回数(補講や期末試験を含む)の調査はこれまで行われていないので、後期授業実施状況の調査を、各学部の部門の委員にお願いして実施した。詳細は、年度当初の部門会議で報告される予定である。

短期集中型授業の学修効果



学生支援部門

部門長 栗林 徹

寮生と学生指導担当教職員との懇談会

平成27年12月8日(火)に自啓・同袍寮、12月11日(金)に北謳・紅梅寮の役員等代表者及び留学生と学生指導担当教職員との懇談会を開催しました。寮行事及び自治活動への参加、自治寮として寮内で困っていること等について意見交換を行い、双方の思いが共有できた有意義な機会となりました。

障がい学生への修学支援に関する学習会実施

教職員を対象に、障害者差別解消法の施行に伴う対応要領や、障がいのある学生への支援と合理的配慮提供に向けた体制整備について学ぶ機会として、外部の講師を招き学習会を開催しました。

学習会には他大学からも多くの参加があり、今後の支援の参考になる有意義な学習会となりました。

①講師：文部科学省高等教育局 庄司祐介 氏
高橋菜穂子 氏

②講師：東京大学先端科学技術研究センター
近藤武夫 氏

日時：平成27年12月10日(木) 15:00～17:00

場所：総合教育研究棟(教育系)北桐ホール



学習会での講演の様子

学生指導担当教職員研修会及び課外活動サークルリーダーシップセミナーの実施について

平成27年12月12日(土)に学生センターA棟を会場として、学生及び教職員がそれぞれのプログラムに参加し実施しました。

また、プログラム終了後には教職員と学生とが一堂に会して交流会を開催しました。

参加者：教職員23名、学生45名、合計68名

○課外活動サークルリーダーシップセミナーの内容：

①講演1(教職員と一緒に受講)

「学生生活に関する諸問題」

盛岡東警察署生活安全課長 板澤裕之 氏



講演の様子

②演習とディスカッション

「コミュニケーション講座

～円滑なサークル運営のために～」

学務部キャリア支援課 高屋敷順子 氏



演習とディスカッションの様子

○学生指導担当教職員研修会の内容：

①講演1(学生と一緒に受講)

②講演

「自転車利用者に対する安全指導について」

盛岡東警察署交通課課長代理 阿部 正 氏

③討議

「学生生活におけるトラブルの現状と対策について」

進行 栗林 徹 学生支援部門長

学生支援部門

ガンチョンタイム

○第2回：平成27年12月16日（水）

「本・新聞と恋人になろう」をテーマに、素敵な本とバラ色の大学生活について話し合いました。

参加者：教職員3名、学生15名、合計18名



話し合いの様子

上田地域活動推進会と学生との懇談会

平成28年1月13日（水）に、昨年度に引き続き上田地域活動推進会の皆さまと学生代表（学生4団体、環境マネジメント、学生寮、留学生、吹奏楽部）とが意見交換を行いました。

推進会からは、留学生及び一般学生のゴミ出しルールの厳守やゴミ出しカレンダーの配付と町内活動の参加について要望が出されました。学生議会から、通常議会でゴミ問題について話し合ったこと。また、国際課でもゴミの捨て方についてオリエンテーションを実施し留学生へ指導していることの報告がありました。丸山理事からも、地域住民と学生の交流は非常に大切であり、積極的に行って欲しいと要望がありました。双方にとって有意義な懇談会となりました。



上田地域活動推進会との懇談会の様子

学長と学生との懇談会

○第1回：平成28年3月8日（火）

各学部卒業年次及び各研究科修了年次の代表学生19名の参加を得て、テーマを「岩手大学を選んだ理由、改善して欲しいこと、岩手大学に期待すること」として開催しました。

学長賞及び奨励賞を授与

平成28年3月18日（金）に今年度の学長賞と奨励賞を授与しました。

今年度は、学長賞は個人15名、団体0団体、奨励賞は個人48名、団体8団体に授与され、今年度も環境マネジメント学生委員会や三陸復興サポート学生委員会などの地域・社会に貢献する団体が選ばれました。また、個人では今年も学会受賞者が目立ちました。



キャリア支援部門

部門長 関野 登

平成27年度下半期キャリア形成支援事業

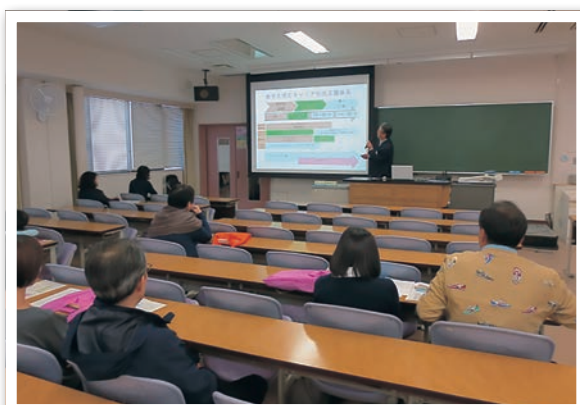
平成27年度下半期に実施した主なキャリア形成支援事業は、次のとおりです。

- 10月：① 就職活動リスタートガイダンス
10月13日(火) 17名参加
- ② 営業職・事務職業務理解ガイダンス
10月15日(木)～16日(金)
36名参加
- ③ コミュニケーション講座～第一印象の磨き方～
10月21日(水) 11名参加
- 11月：① 筆記試験対策ガイダンス
11月12日(木)～13日(金)
107名参加
- 12月：① 面接対策ガイダンス
12月3日(木)～4日(金)
157名参加
- ② キャリアカフェ(内定者編)
12月9日(水)～10日(木)
82名参加
- ③ エントリーシート記入実践講座
12月14日(月)～15日(火)
59名参加
- ④ 就職活動準備総復習ガイダンス
12月17日(木)～18日(金)
175名参加
- 1月：① キャリアカフェ(マスコミ・金融編)
1月27日(水) 31名参加
- 2月：① キャリアカフェ(官公庁・広告・メーカー編)
2月3日(水) 27名参加
- ② 合同企業説明会参加対策ガイダンス
2月9日(火)、12日(金)
合計150名参加
- ③ ワーク・デザイン・カフェ(公務員編)
2月26日(金) 31名参加
- 3月：① 集団面接実践練習講座
3月17日(木)・22日(火)
各24名参加

- ② グループディスカッション実践練習講座
3月18日(金)・22日(火)
各24名参加

【オープンキャンパス入学希望者とその保護者向け就職説明会】

10月17日(土) 17名参加



【ジョブシャドウ事後報告会】

10月31日(土) GC 1 大講義室

ジョブシャドウ参加学生と受入事業所が参加して報告会を開催。 70名参加



【事業所見学バスツアーの実施】

11月25日(水) 久慈市内の事業所3ヶ所を見学

見学先：久慈琥珀(株)、盛岡東京電波(株) 久慈工場、久慈市役所。 29名参加

キャリア支援部門



見学の様子



【合同就職説明会】

3月1日(火)～3日(木)、中央学生食堂で開催
参加事業所320、参加学生延べ4,866名



合同就職説明会の様子

【首都圏での合同企業説明会への参加バスツアー】

3月14日(月)～15日(火)

マイナビ主催「就活EXPO START」への参加

会場：幕張メッセ 29名参加

キャリア教育授業

授業科目：キャリアを考える、履修生25名

11月17日(火)と12月14日(月)の講義を岩手労働局長が担当しました。



講義を行う古谷岩手労働局長

平成28年度採用活動スケジュールの変更

採用広報活動開始：3月1日

採用選考活動開始：8月1日から6月1日に変更

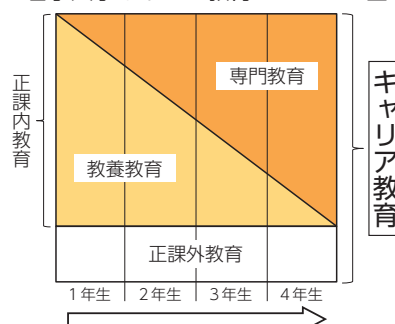
採用内定日：10月1日

岩手大学におけるキャリア教育の方針を決定

2月23日(火)の教育推進機構会議において、本学のキャリア教育の方針を次のとおり決定しました。

「岩手大学におけるキャリア教育は、将来設計を考える際に必要な知識と主体的に進路を選択する能力を、教養教育から専門教育までの正課内教育並びに正課外教育により身に付けさせるものとする。」

岩手大学キャリア教育のイメージ図



入学前教育実施小委員会

専任教員 江本 理恵

入学前教育の実施

教育推進機構では、全学体制の入学前教育実施小委員会を構成して、AO・推薦入試合格者を対象とした入学前教育を実施しています。今年度も、例年通り、AO・推薦入試合格者を対象として、課題図書を読んでの読書レポートの作成及びe-Learningを用いた数学、英語学習を用意しました。

「読書レポート」とは、課題図書として提示された本の中から1冊を選び、その本を読んだ上で、表1に示すような指示に沿ってレポートをまとめる課題です。課題図書は、各学部から推薦された図書の中から、入学前教育実施小委員会にて選定しています。

「数学、英語のe-Learning」については、今年度は、英語はアルク社のネットアカデミー（スタンダード・コース&TOEICテスト対策コース）、数学は金沢電子出版の「もう一度数学」を用意しました。また、理工学部の入学予定者向けには、数学に加えて、英語に金沢電子出版の「これでどうだ！英文法」も必修として課しています。

今年度の「読書レポート」提出状況を表2に示します。2名、未提出者がおりますが、2通提出する意欲的な学生もいます。

これらの「読書レポート」は各学部及び教養教育センター教員で分担して個別にコメント（200字程度）を

作成し、対象者に返送することになります。現在、コメント集約中です。

毎年、対象者からのアンケート結果も良好なこの試み、入試の多様化に合わせて、今後も工夫をしながら続けていこうと思います。ご協力をお願いします。

表1：読書レポート作成手順

- (1) 課題図書の中から1冊を選びます。
- (2) 第1章には、その課題図書を選んだ理由を200字程度にまとめます。
- (3) 第2章には、本の各章ごとの要約文を作ります。以下の手順でまとめてみましょう。(全体で2,000字程度になるようにまとめます)
 - ①本の各章ごとに、キーワードを3つ以内で選びます。
 - ②そのキーワードを基に、その章の内容を要約します。
- (4) 第3章では、その本の内容全体から得られた知識や考え方を総括的にまとめます(400字程度)。ここはあくまでも「本の内容」に沿ってまとめてください。
- (5) 第4章では、著者の主張(本の中で繰り返し書かれている著者の考え方)に対する自分の考えをまとめます(400字程度)。ここは、「自分の考え」を書いてください。
- (6) 最後の章では、次に読んでみたい本の題名や分野を挙げ、その理由をまとめます(200字程度)。理由を書くときには、今回読んだ本との関係を示すのがポイントです。

表2 平成27年度 入学前教育 読書レポート提出状況一覧

2016/02/17時点データ
入学前教育実施小委員会

課題図書		人文社会科学部	教育学部	理工学部	農学部	AO	合計
人文社会科学部	日本人はなぜ「さようなら」と言って別れるのか	21	1			3	25
	タテ社会の人間関係	14		1		1	16
	憲法主義	10				2	12
	データはウソをつく	5		3	1		9
教育学部	民主主義という不思議な仕組み		1			1	2
	美しく怒れ	3	7	1	1	1	13
	バナッハ・タルスキのパラドックス		1	1		1	3
	学校って何だろう	4	33	3	2		42
工学部	日本人になった祖先たち	1		9	1		11
	炭素文明論			34	2		36
	南海トラフ巨大地震			22			22
農学部	科学者という仕事		1	4	4		9
	キリマンジャロの雪が消えていく			1	12	1	14
	科学は誰のものか			1	11		12
合計(通)		58	44	80	34	10	226
対象者(人数)		57	45	80	33	10	225
提出者(人数)		56	44	80	33	10	223
提出率		98%	98%	100%	100%	90%	99%

※課題2通提出3名(人文社会科学部2名と農学部1名)
※未提出者2名(人文社会科学部1名、教育学部1名)



■平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

■事業名称:「ふるさとといわて創造プロジェクト」

(平成27年度～平成31年度)

ふるさとといわて創造プロジェクト

ふるさとといわて創造プロジェクトは、今年度、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に岩手大学が申請大学となり応募し、採択されたものです。

プロジェクトでは、岩手大学をはじめとした県内外の8の高等教育機関、17の自治体、8の経済・産業団体が事業協働機関として参画し、教育カリキュラムを整備するとともに、地域での活動を通じて学生の岩手県内就職率の増加を図ります。

教育カリキュラムでは、各高等教育機関がそれぞれの特徴を活かし、地域を志向した科目を整備し、①「いわてを知り、理解する力」(情報収集力、理解力)、②「いわてを説明する力」(発信力)、③「いわてをつなぐ力」(コミュニケーション力、組織力、実践力)、④「いわての未来を創造する力」(課題解決力、企画力、行動力、創造力)の4つの能力を備えた人材(=いわて創造人材)を育成します。

地域での活動では、①若者・女性の地域定着を促すための地域企業等の魅力度アップや首都圏等の学生も受け入れて実施するインターンシップの強化、②新産業及び雇用の創出を図るための産学官連携拠点でのイノベーション推進や商品の販路拡大・ブランド化支援、③三陸復興の継続的取組や企業CSV活動と連携した地域創生活動、④起業家人材育成のための地域リーダーとの協創体験や人材育成道場の開催などに取り組みます。

このような取組を通じて、5年間で県内就職率の10%向上(平成31年度末時点における岩手県内の定着者数155名以上の増加)及び県内定着数増加分155名の10%にあたる16名以上を雇用する就業先の創出を目指します。

ふるさとといわて創造協議会設立総会の開催

平成28年2月17日「ふるさとといわて創造協議会」の設立総会がホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングで開催されました。総会には「ふるさとといわて創造プロジェクト」の事業協働機関33機関の代表者が出席し、協議会規約の制定について承認がなされたのち、会長

に岩渕明岩手大学長、副会長に鈴木厚人岩手県立大学長、達増拓也岩手県知事、高橋真裕岩手経済同友会代表幹事の3名が選任されました。また、平成27年度事業実施状況及び平成28年度事業実施方針案並びに参加高等教育機関と自治体との協定についても承認がなされました。

続いて、「地(知)の拠点大学による地方創生事業について～COCからCOC+へ～」と題し、文部科学省高等教育局大学振興課 大学改革推進室 永田昭浩 課長補佐による特別講演が行われました。

「ふるさとといわて創造プロジェクト」では、今後、高等教育機関、自治体、経済・産業団体等が連携し、県内学生の地元定着に向けた人材育成の取り組みを展開していきます。

協議会は、本プロジェクトの円滑な推進に向けての協議の場として、今後年1回の開催を予定しています。



ふるさとといわて創造協議会設立総会の様子



特別講演 文部科学省高等教育局大学振興課 大学改革推進室 永田昭浩課長補佐



文部科学省

地(知)の拠点

キックオフフォーラムの開催

平成28年3月7日(月)にCOC + キックオフフォーラム【ホンネを語る場～学生のホンネを知って地元採用につなげよう～】を開催しました。就職を控えた県内外の大学生10人がパネル討論し、若者の地元就職率を高める方策などについて本音を語りました。自治体・企業・諸団体の役員や人事担当者、教育機関・学生など約180名が参加し、活発な質疑応答が行われました。学生たちは、就職するにあたり相談した相手や、影

響を受けた人物について、あるいは説明会や面接試験で学生は企業のどこを見ているか(比較検討するか)、就活と勉強の両立など、各自の想いを率直に発表しました。共通していたのは、大学のキャリア支援部署のサポートが大きかったことです。また、インターンシップやバスツアーなど事業所の現場での体験がその後の職業選択に大きな影響を与えた様子も伺えました。なお、3月27日(日)の岩手日報に当日の特集記事が掲載されました。



基調講演 株式会社リクルートキャリア 新卒事業本部 執行役員 リクナビ編集局 山崎淳氏



パネルディスカッション



岩手大学 農学部4年生 八重樫桃子さん



岩手大学 人文社会科学部4年生 プ・ユさん



アイフォリオ

岩手大学ポートフォリオシステム「Iⁿ Folio」（アイフォリオ）が平成28年度入学生から稼働します。アイフォリオを使うと、学生は自身の単位取得状況を確認したり、学位授与の方針の達成状況等を自己評価したりできるようになります。

アイフォリオは、大きく2つの機能から成っています。1つめは学務情報システムに登録されている自身の単位取得状況等を確認できる機能（見える化）です。もう1つは、学位授与の方針等の達成状況を自己評価し、さらに、学修の記録等を蓄積できる機能（達成度自己評価）です。具体的には、以下のような機能を予定しています。（江本理恵）

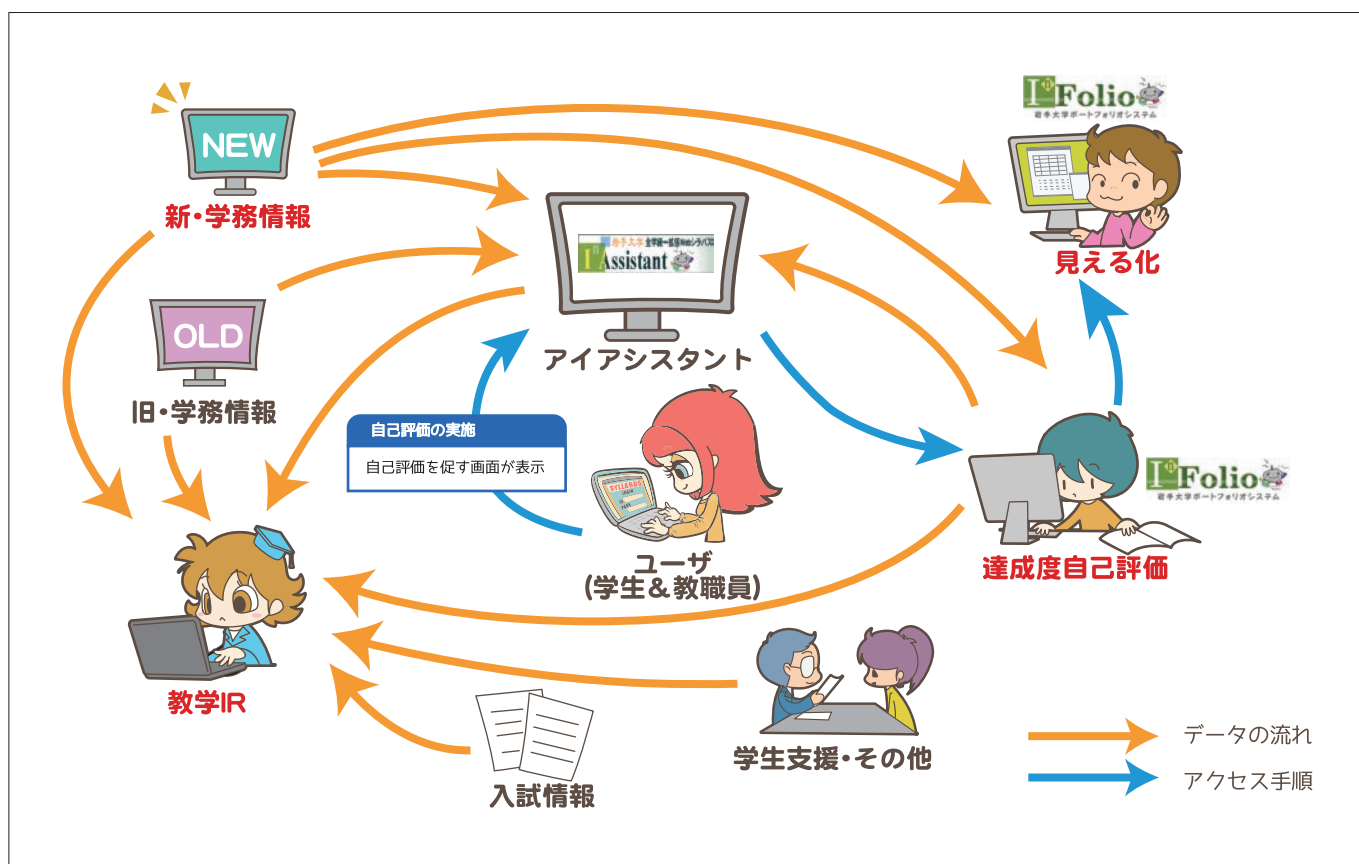
「見える化システム」は、学務情報システムにある自分自身のデータを確認できるシステム（静的）です。

- ①単位の取得状況と成績を確認できる＝「見える」
- ②卒業要件に対する単位の充足状況を表示
- ③教職課程の単位の取得状況と充足状況を表示
- ④各種資格や教育プログラム（環境人材育成プログラムや工学部の特別プログラム等）の単位の取得状況と充足状況を表示

「達成度自己評価システム」は学生自身が自己評価する機能を持っているシステム（動的）です。

- ①各コースの「学位授与の方針」に対する単位取得状況をグラフで表示
- ②その学期の個別の履修科目の「達成度」を自己評価
- ③年度毎に「学位授与の方針」の達成度を自己評価
- ④年度毎に「学士力（全学学位授与の方針）」の達成度を自己評価
- ⑤年度毎に「学修状況」（授業外での学修時間等）を自己評価
- ⑥卒業研究、ゼミ等の進捗状況を教員、学生双方で確認
- ⑦教職自己評価シートの作成
- ⑧課外活動の記録等を学生自身で作成
- ⑨アイアシスタントを利用して提出したレポートの集約&レポートファイル登録
- ⑩年度毎に「将来の見通し（進路の希望）」「目標」「活動」「学修成果と自己評価」を記録

※本システムは現在開発中ですので、具体的な機能等が変更される場合があります。



機構会議、センター会議及部門会議名簿

教育推進機構会議委員名簿

(平成27年12月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
機構長	丸 山 仁	理事(教育・学生担当)・副学長
副機構長 教養教育センター長	松 林 城 弘	人文社会科学部
副機構長 グローバル教育センター長	藪 敏 裕	教育学部
教育推進連携部門長	松 川 倫 明	工学部
学生支援部門長	栗 林 徹	教育学部
キャリア支援部門長	関 野 登	農学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
	松 岡 洋 子	教育推進機構
	尾 中 夏 美	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
	Carlqvist Nils Anders	教育推進機構
	早 坂 浩 志	教育推進機構
	平 井 華 代	教育推進機構
	富 永 陽 子	教育推進機構
副学部長又は評議員	家 井 美千子	人文社会科学部
	遠 藤 孝 夫	教育学部
	吉 澤 正 人	工学部
	武 田 純 一	農学部
各学部選出教員	白 倉 孝 行	人文社会科学部
	菊 地 洋 一	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
	山 下 哲 郎	農学部
学務部長	八 田 弘	学務部

教養教育センター会議委員名簿

(平成27年12月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
センター長	松 林 城 弘	人文社会科学部
副センター長／兼務教員	齋 藤 博 次	人文社会科学部
科目委員会委員長 兼務教員	齋 藤 博 次	外国語科目委員会
	澤 村 省 逸	健康・スポーツ科目委員会
	木 村 彰 男	情報科目委員会
	重 野 和 彦	文化科目委員会
	藤 本 幸 二	社会科目委員会
	西 崎 滋	自然科目委員会
	中 西 良 樹	科学技術科目委員会
	中 澤 廣	環境科目委員会
	中 島 清 隆	地域科目委員会
	脇 野 博	教育推進機構
専任教員	尾 中 夏 美	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
	富 永 陽 子	教育推進機構
	中 村 安 宏	人文社会科学部
各学部教務(学務)委員会 委員長又は副委員長	犬 塚 博 彦	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
	國 崎 貴 嗣	農学部
	山 崎 義 夫	学務部
教務企画課長	山 崎 義 夫	学務部
センター長が必要と認めた者	後 藤 厚 子	COC 特任准教授

機構会議、センター会議及部門会議名簿

グローバル教育センター会議委員名簿

(平成27年12月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
センター長	藪 敏 裕	教育学部
副センター長／専任教員	松 岡 洋 子	教育推進機構
専任教員	尾 中 夏 美	教育推進機構
	Carlqvist Nils Anders	教育推進機構
	平 井 華 代	教育推進機構
	家 井 美千子	人文社会科学部
各学部国際交流委員会委員 又は教務(学務)委員会委員から 選出された教員	藁 谷 収	教育学部
	吉 澤 正 人	工学部
	木 崎 景一郎	農学部
	斎 藤 幸 代	学務部
国際課長		

教育推進連携部門会議委員名簿

(平成27年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	松 川 倫 明	工学部
副部門長／兼任教員	阿久津 洋 巳	教育学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
	松 岡 洋 子	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
	中 村 安 宏	人文社会科学部
各学部教務関係委員会から 選出された教員	川 口 明 子	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
	國 崎 貴 嗣	農学部
	中 島 清 隆	人文社会科学部
各学部FD又は教育評価を 担当する委員会から 選出された教員	山 本 獎	教育学部
	大 坊 真 洋	工学部
	立 澤 文 見	農学部
	太 野 昭 彦	学務部
学務課長		
教務企画課長	山 崎 義 夫	学務部

学生支援部門会議委員名簿

(平成27年12月18日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	栗 林 徹	教育学部
専任教員	Carlqvist Nils Anders	教育推進機構
	早 坂 浩 志	教育推進機構
兼任教員	菊 池 孝 美	人文社会科学部
	宇佐美 公 生	教育学部
	西 村 文 仁	工学部
	武 藤 由 子	農学部
各学部選出教員	山 本 昭 彦	人文社会科学部
	鎌 田 安 久	教育学部
	海 田 輝 之	工学部
	下 飯 仁	農学部
学生支援課長	今 野 和 男	学務部

キャリア支援部門会議委員名簿

(平成27年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	関 野 登	農学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
兼任教員	竹 村 祥 子	人文社会科学部
	上 濱 龍 也	教育学部
	水 野 雅 裕	工学部
	佐 野 宏 明	農学部
キャリア支援課長	佐 藤 祐 一	学務部
部門長が必要と認めた者	後 藤 厚 子	COC 特任准教授

erudio24

2016年3月発行

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development
〒020-8550岩手県盛岡市上田3丁目18-34

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| ■教養教育センター | tel.019-621-6091 |
| ■グローバル教育センター | tel.019-621-6553 |
| ■教育推進連携部門 | tel.019-621-6091 |
| ■学生支援部門（学生支援課） | tel.019-621-6058 |
| ■キャリア支援部門（キャリア支援課） | tel.019-621-6059 |

■部門共通 **fax.019-621-6928**

電子メール uec@iwate-u.ac.jp
Webサイト <http://uec.iwate-u.ac.jp/>

